

議員各位

総合政策部理事  
(DX・経営戦略担当)

下記のとおりお知らせします。

提供年月日	令和8年 2月 日
担当部署	経営戦略課
担当者名	所属長：原田美穂
連絡先	直通 077-561-2326 内線 2280

## 自治体情報システム標準化対応の延期について

国の法律に基づき、税、住基などの基幹系システムについて国の示す仕様に基づく標準準拠システムへの移行準備を進めておりましたが、事業者からの申し入れにより、令和7年度中の安定的な稼働の実現が困難であると判断いたしましたことから、一部業務を除き、令和8年度に対応を延期することとします。

詳細は、別紙のとおりです。

添付資料

自治体情報システム標準化対応の延期について

# 自治体情報システム標準化対応の延期について

## 【概要】

国の法律に基づき、税、住基などの基幹系システムについて国の示す仕様に基づく標準準拠システムへの移行準備を進めておりましたが、事業者からの申し入れにより、令和7年度中の安定的な稼働の実現が困難であると判断いたしましたことから、一部業務を除き、令和8年度に対応を延期することとします。

## 1. 標準化について

### 【標準化の概要】

- ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、全国の自治体システム(住民基本台帳、戸籍など 20 業務)を国の標準仕様に適合させる取り組みです。
- ・原則、令和 7 年度末までに標準準拠システムへ移行が必要とされてきましたが、全国のシステムベンダーや自治体の声を受け、国は移行が困難なシステムを「特定移行支援システム」として、移行経費を含め概ね5年以内(令和 12 年度末)までを限度として支援するとされています。

### 【本市の対応状況】

- ・「生活保護」は令和7年10月に標準化対応済、「戸籍」および「戸籍附票」は今年度中に対応予定です。

## 2. 延期の理由

### 【経過】

- ・本市では、おうみ自治体クラウド協議会の構成市として現行のシステム事業者(トーテックアメニティ株式会社)に委託し、文字データの標準化や現行システムと標準準拠システムとの乖離度の調査、システム変更に伴う事務フローの見直しなど、順次、移行準備を進めてきました。

### 【延期の理由】

- ・当初、令和7年10月の移行を目標に進めてきたものの、システム事業者から移行実施日前後のサポート体制の充実・強化を理由に**1か月の延期を提案**され、おうみ自治体クラウド協議会として了承しました。
- ・令和7年11月に再度システム事業者から、システム開発元(株式会社RKKCS)が導入した先行自治体で、**システム障害が発生するなど、安定的な稼働が担保できない状態**であることから、**約1年の延期の提案**があり、おうみ自治体クラウド協議会としても市民に影響を及ぼさないようシステムの安定稼働を見極める必要があると判断し、令和8年度への対応の延期を了承しました。

## 3. 全国(令和7年10月末時点)および県内(令和7年12月末時点)の状況

- ・全国1,788団体のうち、**743団体(41.6%)**が特定移行支援システムを抱えており、株式会社RKKCSが10月に、自社ユーザーに対して移行完了が令和8年度以降に遅れる旨、通知をされたため、**さらに増えることが見込まれます。**
- ・県内20団体では**16団体(80%)**:滋賀県、大津市、おうみ自治体クラウド協議会8市、6町)が特定移行支援システムを抱えています。うち、株式会社RKKCSのシステムユーザーは8市です。

## 4. 延期に伴う影響と今後の対応

### 【市民への影響】

- ・既存システムを継続して稼働させ対応するため、市民への影響はありません。

### 【予算への影響】

- ・標準化対応の委託事業費は、対応延期により増額されることはありません。
- ・補助金については、想定事業費を上回る追加内示を受けており、充当不足は発生しない見込みです。

### 【予算の対応】

- ・令和7年度に対応できなかった業務は、精査のうえ変更契約等を行い、2月補正予算にて減額補正し、改めて令和8年度当初予算に計上しています。